2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　南海プライウッド株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7887　ＵＲＬ　https://www.nankaiplywood.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）丸山　徹
問合せ先責任者　（役職名）管理部門担当執行役員　（氏名）松下　直樹　ＴＥＬ　087-825-3615

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,581	55.8	953	14.3	890	△44.6	350	△63.9
2026年３月期中間期	12,570	7.2	833	309.2	1,607	－	972	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　824百万円（151.1%）　2026年３月期中間期　328百万円（△31.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	72.32	－
2026年３月期中間期	200.81	－

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、１株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	47,165	27,261	57.4	5,578.89
2026年３月期	47,271	26,798	56.0	5,460.10

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　27,090百万円　2026年３月期　26,459百万円

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、１株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	200.00	200.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	40.00	40.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
２．当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、「2026年３月期」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	33.9	2,000	△4.7	2,500	△26.5	1,500	△18.1	309.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,047,900株	2026年３月期	5,047,900株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	192,030株	2026年３月期	201,945株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,849,706株	2026年３月期中間期	4,841,460株

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として普通株式１株につき５株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。中東情勢の緊迫化に伴うナフサ等の石油化学原料の供給懸念は、一旦落ち着きを見せたものの、同情勢は依然として収束しておらず、円安による輸入物価の上昇に加え、原材料・エネルギー価格の高止まりが企業活動や個人消費に与える影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、為替相場の円安基調に伴う資材・エネルギー価格の高騰に加え、職人不足を背景とした人件費の上昇や住宅ローン金利の上昇等により建築コストが高止まりしており、住宅取得マインドの減退が継続しております。当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で11.3%増加いたしましたが、これは前年同期が建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動により歴史的な水準まで減少していたことによる影響が大きく、市場環境としては引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは引き続き、為替対策による資材価格高騰への対応をはじめ、生産性向上施策や経費削減等を徹底し、利益の確保に努めました。調達面におきましては、第１四半期に顕在化したナフサ不足による原材料の供給懸念が一旦落ち着き、需要過多も沈静化したことから、サプライチェーンは落ち着きを取り戻しております。部材の供給停滞により受付を一時停止していたアルミ製オーブン階段「ルミスト」につきましても、８月に全部材の受付を再開いたしました。当社グループは、今回の事態を教訓として、複数購買による調達リスクの低減に引き続き取り組んでまいります。一方で、原材料をはじめとする調達価格は全般的に過去に類を見ない水準で上昇しており、採算性の確保に向けて、2026年10月１日受注分より設計価格の改定を実施しております。販売面におきましては、暮らしの課題解決型の提案力の強化に取り組みました。家づくりに関する各種調査において、「収納」は満足度と後悔の双方で上位に挙がる項目であり、当社グループは、お客様の暮らしの中の不満を「収納」を通じて解決し、家づくり全体の満足度向上に貢献することを商品開発の基本方針としております。なかでも空間の有効活用を重視して開発したシステム収納は、販売戦略の中核を担う商品群であり、従来から展開しているSNSやショールームでの情報発信に加え、ウェビナーの開催など多様な接点を通じて暮らしの課題に関する情報を蓄積し、その解決策を商品提案に結び付ける取り組みを強化いたしました。商品面では、2026年10月に「ガス衣類乾燥機用棚板セット」へのグレー系２色、「枕棚セット Vシリーズ」への木目調柄３色の追加販売を開始したのを始め、今後も複数の新商品の展開を控えております。引き続き、収納製品のラインナップ拡充を通じて戸当り売上高の増加を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、新築市場の停滞をカバーする形で、リフォーム市場向けの販売が引き続き好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。今後もリフォーム市場に向けた営業力の拡充に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19,581百万円（前年同期比55.8%増）、営業利益は953百万円（前年同期比14.3%増）、経常利益は890百万円（前年同期比44.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は350百万円（前年同期比63.9%減）となりました。なお、売上高が前年同期に比べ大幅に増加しているのは、主に前連結会計年度にETABLISSEMENTS GUY JOUBERTを子会社化した影響によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　木材関連事業

当セグメントにおける国内市場におきましては、原材料の供給懸念は一旦落ち着いたものの、調達価格の全般的な上昇が続き、新設住宅着工戸数は前年同期比で増加したものの、事業環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。このような状況下、当社グループは新規販路の開拓を通じた市場シェアの拡大に注力し、収益基盤の維持に努めました。さらに、リフォーム市場における販売が引き続き伸長したことに加え、施工現場における省施工ニーズの高まりを背景に「５㎜ピッチアートランバー」の販売が好調に推移し、売上高の増加を牽引しました。海外市場におきましては、フランスをはじめとする欧州経済の停滞が続き、住宅・非住宅ともに建設活動の縮小が長期化するなか、合板の需要も低水準にとどまり、厳しい事業環境で推移いたしました。このような環境下、NP ROLPIN SASは、主力である海岸松合板は建築資材としての利用が中心となることから、需要減少の影響を大きく受け、業績の回復には至っておりませんが、コスト削減の取り組みを徹底し、業績への影響の抑制に努めております。また、ETABLISSEMENTS GUY JOUBERTにおきましては、海岸松合板と比較して影響は限定的ながらも、主力のポプラ材合板およびオクメ材合板ともに欧州経済の低迷の影響を受け、業績は伸び悩みました。今後は、両社間での製造・販売両面におけるシナジー創出に向けた施策をより一層推進するとともに、コスト構造の改善に継続して取り組み、欧州市場の回復局面において確実に収益を取り込める体制を構築してまいります。なお、当中間連結会計期間の売上高は、主に前連結会計年度の2025年10月1日にETABLISSEMENTS GUY JOUBERTの全株式を取得し子会社化した影響により、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。前中間連結会計期間は同社が連結対象外であるため、前年同期との比較には連結範囲拡大の影響が含まれております。

この結果、当セグメントの経営成績は、売上高18,218百万円（前年同期比60.8%増）、セグメント利益896百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

② 電線関連事業

当セグメントでは、引き続き新規顧客の開拓や小口販売の拡充など、営業基盤の強化に取り組みました。事業環境といたしましては、電材仕入価格の高止まりや業界内における価格競争が継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような環境下におきまして、物件ごとの採算管理を徹底するとともに、第１四半期に受注した大型物件の寄与もあり、業績は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高1,128百万円（前年同期比15.7％増）、セグメント利益29百万円（前年同期比331.5％増）となりました。

③ 一般管工事関連事業

当セグメントでは、企業の設備更新需要などに支えられ、設備投資および設備改修工事に関する受注は堅調に推移いたしました。一方で、当期は工事の完成時期が下期に偏る見込みであることから、当中間連結会計期間の業績は低調に推移いたしましたが、下期には完成工事の増加を見込んでおります。

この結果、当セグメントの経営成績は売上高234百万円（前年同期比11.5％減）、セグメント利益13百万円（前年同期比27.4％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は26,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ182百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権833百万円の減少、現金及び預金754百万円の減少、原材料及び貯蔵品849百万円の増加、仕掛品110百万円の増加等によるものであります。固定資産は20,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券381百万円の増加、建設仮勘定322百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は47,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は10,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等572百万円の減少、短期借入金343百万円の増加、未払金76百万円の増加等によるものであります。固定負債は9,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは主に長期借入金771百万円の減少、デリバティブ債務140百万円の増加、繰延税金負債118百万円の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は19,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ568百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は27,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定503百万円の増加、その他有価証券評価差額金287百万円の増加、繰延ヘッジ損益280百万円の減少等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,675	3,130,110
受取手形、売掛金及び契約資産	5,489,177	5,834,295
電子記録債権	3,471,847	2,638,787
商品及び製品	4,344,761	4,454,374
仕掛品	1,125,603	1,235,691
原材料及び貯蔵品	6,061,554	6,911,440
デリバティブ債権	512,230	242,684
その他	1,548,305	1,808,655
貸倒引当金	△7,768	△7,847
流動資産合計	26,430,388	26,248,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,001,941	14,114,898
減価償却累計額	△7,703,927	△7,937,303
建物及び構築物（純額）	6,298,013	6,177,594
機械装置及び運搬具	14,707,074	15,433,656
減価償却累計額	△10,443,397	△10,922,049
機械装置及び運搬具（純額）	4,263,677	4,511,607
工具、器具及び備品	821,685	853,073
減価償却累計額	△612,394	△655,066
工具、器具及び備品（純額）	209,291	198,006
リース資産	72,018	72,241
減価償却累計額	△72,018	△72,241
リース資産（純額）	－	－
土地	4,943,078	4,971,200
建設仮勘定	829,906	507,776
その他	135,405	145,230
有形固定資産合計	16,679,372	16,511,416
無形固定資産	132,200	165,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,286	1,828,931
繰延税金資産	107,587	112,021
投資不動産	2,500,020	2,484,508
減価償却累計額	△623,544	△655,255
投資不動産（純額）	1,876,476	1,829,252
デリバティブ債権	98,486	－
退職給付に係る資産	207,087	180,304
その他	293,079	290,397
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,030,003	4,240,905
固定資産合計	20,841,576	20,917,732
資産合計	47,271,964	47,165,924

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,181	3,564,729
短期借入金	3,814,860	4,158,140
未払金	990,616	1,066,949
未払費用	217,561	240,953
未払法人税等	1,048,290	475,467
未払消費税等	55,959	64,999
賞与引当金	420,776	389,797
その他	569,434	559,271
流動負債合計	10,672,681	10,520,309
固定負債		
長期借入金	7,511,507	6,740,235
繰延税金負債	1,547,896	1,666,351
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	300,481	321,411
デリバティブ債務	－	140,999
その他	431,018	505,362
固定負債合計	9,800,343	9,383,799
負債合計	20,473,025	19,904,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,870,836	1,840,668
利益剰余金	20,772,902	20,929,813
自己株式	△131,545	△125,157
株主資本合計	24,633,193	24,766,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,141	888,319
繰延ヘッジ損益	418,952	138,729
為替換算調整勘定	694,012	1,197,188
退職給付に係る調整累計額	112,078	99,817
その他の包括利益累計額合計	1,826,184	2,324,054
非支配株主持分	339,561	171,436
純資産合計	26,798,939	27,261,816
負債純資産合計	47,271,964	47,165,924

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,570,482	19,581,320
売上原価	8,401,092	14,297,454
売上総利益	4,169,390	5,283,866
販売費及び一般管理費		
発送運賃	654,839	862,611
貸倒引当金繰入額	△42	48
報酬及び給料手当	960,506	1,168,054
賞与引当金繰入額	233,381	249,119
退職給付費用	21,270	24,105
その他	1,465,569	2,026,579
販売費及び一般管理費合計	3,335,525	4,330,518
営業利益	833,864	953,347
営業外収益		
受取利息	11,529	13,843
受取配当金	17,147	21,698
受取賃貸料	82,432	82,419
為替差益	581,473	52,069
デリバティブ評価益	86,114	－
その他	76,194	63,012
営業外収益合計	854,891	233,043
営業外費用		
支払利息	29,161	119,680
賃貸費用	50,643	48,534
デリバティブ評価損	－	100,544
持分法による投資損失	－	15,152
その他	1,632	12,243
営業外費用合計	81,438	296,156
経常利益	1,607,317	890,235
特別利益		
固定資産売却益	699	6,211
その他	－	92
特別利益合計	699	6,303
特別損失		
固定資産除却損	7,580	60
特別損失合計	7,580	60
税金等調整前中間純利益	1,600,437	896,479
法人税、住民税及び事業税	549,678	430,809
法人税等調整額	73,655	139,382
法人税等合計	623,334	570,192
中間純利益	977,103	326,286
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	4,871	△24,463
親会社株主に帰属する中間純利益	972,231	350,750

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	977,103	326,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,190	287,445
繰延ヘッジ損益	194,405	△280,222
為替換算調整勘定	△954,609	503,175
退職給付に係る調整額	△10,800	△12,261
その他の包括利益合計	△648,813	498,137
中間包括利益	328,289	824,423
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	323,214	848,620
非支配株主に係る中間包括利益	5,074	△24,196

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,600,437	896,479
減価償却費	416,334	683,036
株式報酬費用	2,686	6,414
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△42	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,555	△32,267
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	26,348	26,783
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△22,857	1,588
受取利息及び受取配当金	△28,677	△35,541
支払利息	29,161	119,680
為替差損益（△は益）	△484,501	235,614
持分法による投資損益（△は益）	－	15,152
固定資産除却損	7,580	60
固定資産売却損益（△は益）	△699	△6,211
デリバティブ評価損益（△は益）	△86,114	100,544
売上債権の増減額（△は増加）	179,172	499,593
未収入金の増減額（△は増加）	△107,017	△82,549
棚卸資産の増減額（△は増加）	△342,034	△954,808
仕入債務の増減額（△は減少）	170,605	△8,827
差入保証金の増減額（△は増加）	135,450	2,781
その他	△117,543	256,522
小計	1,372,734	1,724,091
利息及び配当金の受取額	32,245	37,443
利息の支払額	△31,319	△119,751
法人税等の支払額	△215,096	△983,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,564	658,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472,731	△582,361
有形固定資産の売却による収入	700	3,743
有形固定資産の除却による支出	△7,580	△60
無形固定資産の取得による支出	△5,723	△44,039
投資有価証券の取得による支出	△1,309	△3,624
投資不動産の取得による支出	△950	－
投資不動産の売却による収入	－	13,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,593	△613,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,301	468,682
長期借入金の返済による支出	△299,526	△939,642
長期借入れによる収入	－	14,431
リース債務の返済による支出	△3,207	△27,048
自己株式の取得による支出	△2,576	△126
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△72,657
子会社の自己株式の取得による支出	－	△111,210
配当金の支払額	△145,274	△193,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,885	△861,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,283	61,695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,800	△754,565
現金及び現金同等物の期首残高	3,314,660	3,884,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,465,461	3,130,110

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事関連事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	11,330,498	974,741	265,242	12,570,482	－	12,570,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	2,126	49,079	51,437	△51,437	－
計	11,330,730	976,867	314,322	12,621,919	△51,437	12,570,482
セグメント利益	894,450	6,725	18,291	919,467	△85,603	833,864

（注）１．セグメント利益の調整額△85,603千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	一般管工事関連事業	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	18,218,472	1,128,203	234,645	19,581,320	－	19,581,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	232	2,133	47,408	49,774	△49,774	－
計	18,218,704	1,130,336	282,054	19,631,095	△49,774	19,581,320
セグメント利益	896,608	29,016	13,273	938,899	14,448	953,347

（注）１．セグメント利益の調整額14,448千円は、セグメント間取引消去等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。